

2023年8月28日

一般社団法人 新潟県経営者協会  
会長 殖栗 道郎 様

新潟県高等学校教職員組合  
執行委員長 遠藤 丞



## 高校生の雇用の確保に関する要請書

日頃より本県高校教育の発展にお力添えをいただいていることに感謝申し上げます。

さて、異例の猛暑に見舞われる中で、熱中症による救急搬送件数や火災発生件数の増加、さらには農作物の作柄に多大な影響などが懸念されていますが、県立高校現場では、暑さ対策に万全を期しながら、夏休み期間中も補習や部活動等、様々な教育活動が活発に展開されています。

高校におきましては、3年生になった春先に、生徒、保護者を含めた面談等を経て、就職、進学等の進路を最終的に決定し、以後、それぞれの選考・入学試験等に向けて本格的に準備を重ねています。特に就職を希望する生徒は、いち早く、9月16日に選考試験を受けることから、応募書類の仕上げや面接、作文等の練習の追い込みのために夏休みを返上して連日登校しています。また、学校教育を終えて社会に出ることを希望した生徒の夢の実現のために、教員側も万全の体制で生徒の支援・指導にあたっています。

今、日本は先進各国の中で、例を見ないほど急速に少子高齢化が進行しています。しかし、政治からはこの状況に歯止めをかける特効薬も示されず、超高齢社会を支える負担を背負わされてしまうのではないかと漠たる不安が若者たちにも影響して、ますます少子化に拍車がかかるといふ悪循環に陥っているのではないのでしょうか。若者が社会に出て普通に働けば豊かな生活を送っていけることを、私たち大人世代がしっかり示すことが求められています。

6月30日付新潟労働局の公表資料によれば、23年度末高等学校新規卒業予定者17,075人のうち、就職を希望する生徒は2,654人(男子1,682人、女子972人)・15.5%で、そのうち県内での就職希望者は2,401人(男子1,519人、女子882人)・90.5%とのことでした。就職希望者数は9年連続で減少する一方で、県内就職を希望する者は17年連続で90%台とのことでした。

つきましては、高校生採用選考開始に向け、厚労省・新潟労働局と連携をとり、公正な選考と就職希望者の雇用の十分な確保に向けて、格段のご配慮・ご協力を賜りたく、下記の点について要請いたします。

### 記

1. 統一応募用紙の趣旨を踏まえ、公正採用選考をすすめること。
2. 本人の意欲・適性等を前向きに判断し、一人でも多くの就職希望者の雇用を確保すること。
3. キャリア教育の推進のため、職業体験や企業理解を深めるインターンシップや企業見学などへのご支援・ご協力をいただきたいこと。

以上